

# 世論調査外史

統計数理研究所名誉所員  
西平重喜

## 1. プレ・ヒストリー

WAPOR (世界世論調査学会) の第1代会長ジャン・ステゼル (1910 - 1987) は、アラビアン・ナイトのハールーン・ラシードが変装し、バグダットの巷に出て、庶民の気持ちを知ったことが、「世論調査の初めではないか?」と書いている。旧制の中学の漢文ではそれより古い話を教えていた。帝堯が各地をおしのびで、歩き廻ったとき、老人が食べ物を口いっぱいほおぼって、満腹の腹をなでまわし、地面をたたきながら、「皇帝はオレに何をしてくれるの哉 (してくれることなんか、なんにもないよ)」と歌っていた、堯はこの人民のようすを見て、安心したというのである。これこそ政治の満足度調査の第1号だろう。

日本では、仁徳天皇が高殿から「民のかまどはにぎわいけり」とのたまわったぐらいで、歴代天皇が親しく民情を視察したとは聞いたことがない。北条時頼 (1227 - 63) の全国行脚の話は「鉢の木」で伝えられているが、戸別訪問調査とはいえそうにないし、それがどう活用されたかははっきりしない。徳川吉宗 (1684 - 1751) は目安箱という投書用ポストをもうけたが、江戸市内に限られ、内容は行政や裁判の遅滞の不服が多かったそうだ。日本の歴史のなかで、臣民の生活に気を使う大御心や、百姓によかれとする為政者はあったとは教えられたが、みずから親しく民意をくみ取ろうという、世論調査的な発想は少なかったようだ。

西洋の歴史では陶片追放が、人民投票あるいは世論調査の初めのように見える。しかし

これは潜主 (タイラント) を防ぐためのものにすぎなかった。ローマでも王や皇帝は選挙の形をとっていたし、ゲルマン民族だけでなく、始めはフランスでもイギリスでも王様は選挙された。もちろん今日の選挙とは大違いだ、それでもやはり王様になるためには、家臣や民意にアピールしなければならなかった。その後もヨーロッパの王様は各地を歩き廻りながら国を治めたから、天皇や将軍より、いやでも人々の暮らしを直接目にし、耳にしたことだろう。

イギリスの議会の起源をいつにするかは異論があろうが、1295年にエドワード1世は各州 (シャー)、各市 (バラ) から2人づつ集めてパリアメトンを開き、意見を聞くことにした。同じ年にフランスのフィリップ4世は3身分の会議を召集し、3部会への道を開いた。その選出方法に問題はあるし、会議の権限もあいまいなものであり、上意下達機関に利用されることも多かった。しかしやがて選挙による世論反映への道を開くことになっていった。

## 2. 統計調査

人口調査の主な目的は税金の徴収や徴兵のためだったが、古代エジプトとか、アッシリアあたりで始まったという。中世のヴェネチア、フィレンツェなどの都市国家では、各種の行政上、経理上、統計調査が必要となった。フランスでは17世紀から18世紀にかけて、ヴォーバン (1633 - 1707) のように財政の建て直しのために社会構造の統計データを作るものも出てきた。しかしそれらは経済的、社

会的な実態調査であった。1745年にオルリー(1689 - 1747)は税金を上げるため、各県に統計データの他に、政治に対する住民の反応を報告するように求めている。以後アンシアン・レジーム維持のためではあったが、政治家達は民意把握につとめた。フランス人はこれを世論調査の源流としている。

しかし今日の意味での世論は、まずサロンで問題にされた。やがてそれが屋外に出て、新聞やパンフレットで採り上げられるようになる。そして世論の政治への反映は選挙の結果に期待されることになった。さらに時には大衆の集会、動員、闘争という形がとられることもあった。

### 3. 模擬投票

今日の世論調査と呼べるようなものは、1824年のアメリカまで待たなければならない。それは世論そのものを知ろうとするためではなく、

選挙予想から始まった。その年の大統領選挙の予想のため、ペンシルヴァニアのHarrisburg Pennsylvanianという新聞社がおこなった模擬投票である。英語では模擬投票を「麦わら投票 (straw ballot)」と呼んでいる。A straw shows how the wind blows. といういいまわしは、文字どおりの「麦わらが風の行くへを示す」ということから、「かすかな兆候から、大勢の赴くところを知る」という意味もある。このときの模擬投票は新聞紙に刷り込んだ回答用紙、往復葉書、繁華街での依頼や投書箱の設置など、その苦労のほどは偲ばれるが、ごちゃまぜの方法で行われた。結果は7月24日の新聞に発表され、表1の通りである。

この調査がペンシルヴァニア州全体で実施されたのかどうか、私には分からないが、アンドリュー・ジャクソンは模擬投票で63%近くであった。この州の実際の投票結果は76%ほど

表1 1824年の選挙予想調査

	A. Jackson	J.Q.Adams	H. Clay	W. H. CRAWFORD	計
模擬投票 (票)	335	169	19	9	582
模擬投票 (%)	62.9	31.7	3.5	1.6	99.7
州の選挙結果 (%)	75.9	11.6	3.6	8.9	100.0
全米選挙人数 (人)	99	84	37	41	261

で、州の28人の大統領選挙人全部が彼のものとなった。したがってこの予測はうまく当たった。また、模擬投票のジョン・クィンシー・アダムズの票は実際の得票より20%ほど多く、クレイは的中し、クロフォードは7%少ない、しかし投票の半年ほど前のことだから、この程度ならまず合格点がもらえたことだろう。

よけいなことだが、この選挙ではジャクソンは全国で99人の選挙人を獲得し、トップに立った。しかしこれは全選挙人の過半数131人に達していないので、当選にはならない。こ

ういう場合、アメリカ合衆国の修正憲法は、各州1票ずつの投票に持ち込み、上位3人の候補から過半数を占める候補者が出るまで、投票を繰り返すことになっている(現在も)。最後に投票したニューヨーク州を代表するステファン・ファーレン・ランスルールは、神に靈感を与えたもうことを祈って、目を開けると、アダムズという紙が見えたので、これこそ神の啓示と思い彼に投票した。そのお陰でJ.Qアダムズ13州、ジャクソン7州、クロフォード4州となり、アダムズは過半数のギリギリを

得て、逆転当選を果たしたのである。

その後の世論調査の発展については、ギャラップの本を参考にされたい。なお、1883年にはボストンで、投票日の夜、慎重に選ばれた開票所に新聞記者を派遣して、開票結果の発表前に、予測報道をしたそうである。

#### 4. ギャラップの勝利

アメリカでは今世紀の初めから、大統領選挙の予測がしきりに行われるようになり、なかでもリテラリー・ダイジェストは大規模な郵便調査で有名になった。この雑誌は戦後のライフのような大型誌で、ノルマン・ロックウエルもしばしばその暖かい筆で表紙を飾っていて、好評だったという。

リテラリー・ダイジェストは1924年には全米の電話加入者と自動車所有者1,650万人に往復葉書を送り、共和党の得票を5.1%の過大推定にとどめた。この雑誌社は調査人数をだんだん増加し、1932年には民主党の得票率を誤差0.9%という、「ほとんどマジックのような正確さ」で当てたという。

ところが1936年のアメリカ大統領選挙の予測では、表2のように、実際の得票はルーズヴェルトが60%余で、48州のうち46州を制し、523人の選挙人を獲得したのに対して、ランド

ンは得票こそ40%にせまったが、2州から8人の選挙人を得たにすぎない大敗であった。

この選挙に際しても、リテラリー・ダイジェストは1,000万枚以上の模擬投票用紙を発送した。当時の有権者数は分からないが、投票者総数は4,564万2,303人であるから、その1/4に近い人に発送されたわけである。返事があったのは237万6,523人で、その集計からランドンは57%の支持を受け、32州で370人の選挙人を獲得して当選し、ルーズヴェルトは43%、16州165選挙人に止まると予測したのであった。もちろんアメリカのアナクロリズムの選挙制度が誤差を大きくしたが、一般投票の得票率を比較しても、明らかに失敗といわざるをえない。

しかもこの選挙でわずか3,000人を調査した、ギャラップはルーズヴェルトの優位を告げたのであった。この結果はセンセーショナルな問題を引き起こした。

実はギャラップは1933年に義母が、ある公職選挙に臨んだとき、実験調査を開始していた。そうして1935年から、今日に至るまで毎週世論調査のデータを発表しているという。

同じ都市にエルモ・ロパーも世論調査を開始している。

ではなぜ3,000人の調査が200万人の調査

表2 1936年の選挙予想調査

	Roosevelt	Landon	計	備考
選挙結果 (%)	60.2	39.8	100.0	他の6候補 (2.5%) を除く
Literally Digest (%)	43	57	100	2,376,523人
Gallup (%)	55.7	44.3	100	3,000人
選挙結果 (選挙人)	46州523人	2州12人	48州535人	
Literally Digest (選挙人)	16州165人	32州370人	48州535人	
Gallup (選挙人)	31州315人	3州12人		不明14州204人
Gallup予想 (勝利州)	40州	6州		接戦2州

に勝ったのだろうか。ダイジェストの方は、とにかくアメリカ全土にわたるリストから、数多く模擬投票を回収することに努めたのである。しかし発送名簿が電話加入者や自動車所有者では、いくらアメリカでも、当時としては豊かな階級の人ばかり調査の対象にしたことになる。そうして投書形式であるから、オピニオン・ギバナーといわれる人達に、偏っていたことだろう。しかもルーズヴェルトはニュー・ディール政策を掲げ、低い階層の人に訴えたのであった。その後民主党はこの政策を続けてきたが、今回(1996年)クリントンにより放棄された。

一方、ギャラップは割り当て法という方法で、被調査者(サンプル)の地域、性別、年齢別、社会階層(職業)、人種別の構成が、国勢調査などのデータと一致するように、いいかえるとサンプルが、全国民の縮図となるようにしたのであった。

このギャラップの勝利は世論調査の重要性を広めることになった。折りから日本はアジアで、イタリアやドイツはスペインほか各地で、戦争に乗り出そうという時機であった。しかし遠く離れたアメリカの世論は傍観的であり、アメリカ政府は民意把握への関心を強めていた。そこで開戦前後から、世論調査の方法について膨大な研究費が投じられ、その成果は戦後、多くの本によって紹介され、今日の世論調査法の基礎を築いた。

他方、リテラシー・ダイジェストは、まもなく廃刊に追い込まれた。その原因をこの失敗だけ求めてはならないということである。

## 5. 大戦前後の世論調査界

世論調査実施機関は1936年にはギャラップのAIPO(American Institute of Public Opinion)などにすぎなかったが、1938年に

はカナダ、フランス、イギリスの他スカンジナビアにも見られるようになった。戦後の1948年には16ヶ国で世論調査が行われるようになったというが、日本もその一つである。

1937年にはアメリカ世論調査学会(American Association for Public Opinion Research)が創立され、機関誌 Public Opinion Quarterly が発刊された。フランスでも1939年に Sondages(世論調査)が発刊されたが、これは不定期で、1977年に廃刊となった。

世界世論調査学会(World Association for Public Opinion Research)は1947年にUNESCOの支持を受けて誕生し、その機関誌 International Journal of Public Opinion Research は1989年から出版されている。

日本世論調査協会は1948年の発足であるが、このような1つ国の組織はめずらしい。

アメリカでは1951年に1935-1945年の世論調査データを集めた本が出たが、その後アメリカ、イギリス、フランスのギャラップ提携機関が、1930年代からのデータを出版している。その1番初めの質問を見ると次のとおりである。

アメリカ(1935年10月20日)政府の予算は多いか?

イギリス(1937年1月)離婚の条件は緩和すべきか?

フランス(1939年6月)出生率低下の原因は何か?

アメリカ、イギリスでは戦争中も世論調査が続けられているが、ドイツに占領されたフランスの世論調査は1938年8月以降、1944年9月まで中絶した。しかし公表されなかったこんなデータがある。

1938年9月ミュンヘンでヒトラー、ムッソリーニ、チェンバレンとダラディエが会談し、

チェコスロバキアの首相を隣室に待機させたまま、その解体を承認するという屈辱的な協定を結び、戦争勃発を食い止めた。この会談から飛行機で戻ってきたグラディエは、パリ空港へ着陸態勢に入ったプロペラ機から、群衆がつかかっているのを見て、この会談での妥協に憤慨する人々だと思い、メッセージを考えるために、着陸をやめて旋回飛行をさせた。ところがよく見るとみんな喜んでいるので、安心して着陸し、歓呼を浴びた。このときフランスでは第1回の世論調査が行われていて、57%が会談の結果に賛成し、反対は37%であった。この平和は1年で破られることになるが、フランス議会は535対75（内73は共産党員）で、この協定を承認しているから、世論の不信感の方が強かったのである。

## 6. 日本人と世論調査

日本人はいつ世論調査というものを知ったのだろうか？ それは各新聞の創刊以来の語彙検索に期待することができるだろう。日本人は少なくとも1936年には、世論調査なるものを知っていたのである。それにあやかっか、戦争中、憲兵や特高が、電車の中などで聞き耳をたて、庶民のうわさを取りまとめたものを、世論調査と称して報告していたようだ。

1) それは別としてあのギャラップの勝利が日本の新聞でも報道されていたのである。朝日新聞のマイクロ・フィルム（他の新聞はみえない）を流してみたら、1936年10月23日付以降、表3にまとめた内容の記事を連載しているのである。

リテラリ・ダイジェストについては、「電話

表3 1936年アメリカ大統領選挙の朝日新聞の記事より

朝日新聞		Roosevelt	Landon	計
10月23日	9月のGallup	53.6%	46.4%	100.0%
10月26日	Literarly Digest	43.6%	53.4%	100.0%
	Gallup	54%	46%	100%
11月2日	Literarly Digest	16州	32州	48州
		161人	370人	531人
	Gallup	53.8%		
11月3日	Literarly Digest	42.6%	57.4%	100.0%
	Gallup	54%	46%	100%

%は一般投票の予想、州は勝利する州、人は獲得選挙人

帳倶楽部会員名簿から」とされ、ギャラップのほうは「米国輿論調査局」となっている。こちらのほうは個人よりグループ中心に27万5千人に問い合わせ、その1/3に直接面接をした」と書かれている。この記事とギャラップ自身やフランスの本の内容との整合性を追究

する必要があろう。

また当時、ジャーナリスト達もルーズヴェルトの勝利を予想していて、ある新聞社はリテラリ・ダイジェストに予測の成否について、「掛け金」を示して挑戦していることも伝えている。リテラリ・ダイジェストそれには応じ

なかったようだ。

2) 最後に、参考になるかもしれないので、私個人の世論調査との接触を、幾つか述べておきたい。1936年の記事は中学1年生の私には覚えがない。

私の記憶に残っている最初の世論調査は、すでに「よろん(日本世論調査協会報)」に書いたように戦争中、アメリカの世論調査が新聞に載っていたことである。その内容はまったく覚えていなかったが、事実の紹介と、当時お定まりの、とってつけたような悪口雑言がついていたような気がしていた。ところがその記事を、清沢 冽が「暗黒日記」の中に張り込んでいた。それを再録しておこう。1943年6月14日であるが、新聞名は不明。

#### 米の対日憎悪 低劣極む輿論調査

『ブエノスアイレス11日発同盟』ニューヨーク来電によれば米ギャラップ輿論調査所は最近「戦後米国は日独両国民との親交を回復し得るか」との質問のもとに輿論調査を行なったが11日発表された結果によれば「ドイツ国民との親交を回復し得る」との回答を与えたもの67パーセントに対し「日本国民との親交を回復し得る」としたものは僅か8パーセントにすぎず、米国民の対日憎悪感がいかに強いかを如実に物語った。ギャラップ調査所は報告を寄せた米国人が日本人を誹謗した形容詞の中で発表できるものだけとの断り書きでその一部を公表したが「野蛮、野獣の如き卑劣なる狂信的、未開の、汚い、信頼し得ざる」等々の低劣なる言葉のみで、米国民自信こそ文明国民の資格なき野獣の如き思想をもった民族であることを物語っている。(以上)

清沢は後で、日独両国民に対する米国世論の差を心配していた。なおこのデータは参照

文献に上げた本で確認できた。

3) もう一つの経験も、既に岩波新書の「世論調査」に書いたことであるが、その1節を写しておこう。朝日新聞社が1946年8月5日に発表した20万票の世論調査の説明をしたあとで、「実は、朝日新聞社ではこの調査の実施にさきだち、約半年間にわたって試験調査を行っていた。著者の一人吉田(洋一)は、たまたま、この試験調査員(?)の一人として選ばれ、5枚の調査票をわたされて、これを適当な人に記入してもらい、それを一まとめにして返送する仕事を頼まれた。

ところで、この『適当な人』という指示であるが、これは何としてもあいまいな指示であることをまぬかれたい。これをどう考えるべきかということが、もう一人の著者西平(当時学生)をふくむ当時の吉田研究室の間で話題となり、ここに二つの相反する意見が出てきた。(以下要点)

第1の意見: 吉田が大学教授であることを承知の上で頼んできたのだから、「適当な人」は研究者や学生だろう。

第2の意見: 新聞社は商店主とか労働者の名はしらず、頼めないだろうから、吉田は職業にかかわらず、いろいろな人に頼むのが適当だろう。

というのであった。このとき吉田は第2の意見をとったが、依頼された人によっていろんな方法がとられたことだったろう。

私はよもやその2年後から一生、世論調査とつきあうことになるろうとは、思いもかけなかったが、貴重な経験をさせてもらったことになる。

4) 日本では1946年頃から世論調査が本格化しはじめ、私個人は1948年10月から世論調査に関係をもち始めた。そこで1948年秋の大統領選挙予想で、ギャラップなどが失敗し

たことは日本人にとっても、私にとっても出端に一撃を食らったようなものであった。しかし失敗の原因に調査委員会のレポートで、割り当て法を過信してはいけない、という指摘があり、日本では「米穀配給台帳」からランダム・サンプルを取っていたので、安心した。その報告書は占領軍に接收された、日比谷の戦前のシャレた日東紅茶のサービス・ルームだった所で、読んだような気がする。なおその翻訳と思われる、つぎのような薄いプリントがある。その表紙には

『アメリカ社会科学調査委員会報告「世論調査と選挙予想」、総理府国立世論調査所 1950年3月』

と印刷され、私のペンで Social Science Research Council, Pre-election Polls of 1948と書き込んである。もう時効だろうから付け加えると、表紙裏に「この資料は部内研究資料として、総司令部の好意により翻訳したものであって、著作権の関係上『部外秘』として取り扱って下さい」と印刷されているから、限られた者しか知らない文書だろう。

今回(1996年10月20日)の選挙予想は、どこもまずまずの結果であった。この選挙は並立制が採用されて始めてであり、他方調査の方では、回収率の低下、電話調査、出口調査などについて、未解決の問題が多かった。ただ経験的には「行けそうだ」ということだった。リテラリー・ダイジェストやギャラップは経験的な成功をよりどころに、予測を繰り返した後で失敗した。後から見れば理論的におかしな方法を使っていたことになる。歴史が繰り返されないことを祈っている。

#### 参照した文献

Stoetzel (Jean) et Girard (Alain), Les sondages d'opinion publique. Paris, P.U.F., 1973.

Lazar (Judith), L'opinion publique. Paris, Sirey Editions, 1995.

Noelle (Elisabeth), Umfragen in der Massengesellschaft. München, Rowohlt, 1963.

Berger (Gaston) et al. L'opinion publique. Paris, P.U.F., 1957.

Congressional Quarterly's Guide to U.S. Elections. Washington, Congressional Quarterly, 1976.

モロワ(アンドレ)『アメリカ史』新潮文庫、1961年(重版あり)

Gallup (George), The Sophisticated Poll Watcher's Guide. Princeton Opinion Press, 1972. 仁木宏二訳『ギャラップの世論調査入門』みき書房、1976年

The Gallup Poll, Public Opinion 1935-1971. New York, Random House, 1972

The Gallup International Public Opinion Polls. Great Britain 1937-1975. New York, Random House, 1976.

The Gallup International Public Opinion Polls. France 1939-1975. New York, Random House, 1976.

シャイラー(ウイリム)、井上勇訳『フランス第3共和制の興亡:東京創元社、1971年  
西平重喜「アメリカ人は日本をどう考えていたか-戦前・戦中のアメリカ人の対日世論」『日本世論調査協会報75号』、1995年

吉田洋一、西平重喜『世論調査』岩波新書、1956年